

米国農業と新興国市場

— In Search of Emerging Markets for Agriculture —

政策研究調整官 長友 謙治

講師：ゴピナート・ムニサミー氏 (Dr. Gopinath Munisamy)

(米国農務省経済調査局 市場・貿易経済部長

Director, Market and Trade Economics Division, Economic Research Service, USDA)

日時：平成27年10月29日(木) 15時～17時 場所：農林水産政策研究所セミナー室

平成27年10月29日、米国農務省経済調査局市場・貿易経済部長のゴピナート・ムニサミー博士を当所にお招きして標題の講演をいただきました。米国農務省(USDA)の経済調査局(Economic Research Service)は、ERSという略称で有名ですが、農業政策・農業経済の分野における世界最高の研究機関の一つであり、市場・貿易経済部は、USDAが毎年公表する世界農業の将来見通しの基礎となる分析などを担当しています。以下、ムニサミー部長の講演の概要を御紹介します。

最初に、農業貿易における新興市場とは何かという論点に関連して、貿易の重力モデルに基づいて世界の農産物貿易の動向を説明します。貿易の重力モデルとは、物理学における重力の法則のように、国々間の貿易の規模が、国の規模とその間の距離によって規定されるという理論です。

国の規模の指標となるのはGDPや人口です。GDPの大きさでは、1位から10位は、EU、米国、中国、日本、ブラジル、インド、ロシア、カナダ、豪州、韓国になります。人口の多さでは、1位から10位は中国、インド、EU、米国、インドネシア、ブラジル、パキスタン、ナイジェリア、バングラデシュ、ロシアです。国と国の間の近さについては、地理的に隣接している場合だけでなく、北大西洋や北太平洋の両岸のように、主要な輸送ルートで結ばれ良好なアクセスが確保されている場合も含まれます。

農業貿易でもその大きさを基本的に規定しているのは重力要因です。GDP又は人口でトップ10に入る国々から重複を除いた14か国・地域について、農産物輸入・輸出の順位を見たのが第1表ですが、多くの国が農産物の輸入・輸出においても高い順位を占めます。BRIC(ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国)は、GDPや人口が大きく、農

産物貿易においても上位にランクされています。農産物の輸入では中国、ロシア、インド、輸出ではブラジル、中国、インド、インドネシアが世界トップ10に入っています。BRICに続くグループとしては、GDP又は人口のいずれかでトップ25に入る国の中で、メキシコ、トルコ、タイ、南アフリカ、コロンビアの各国が農産物の輸入・輸出で上位に位置しており、新興市場として注目されます。

新興市場を考える場合には、重力要因の成長と変化の大きさも重要です。重力要因の変化は、貿易のフローや将来見通しに影響するからです。経済成長については、所得分配の変化や中産階級の成長の速さが重要な意味を持ちます。制度面では法令、規制、所有権等の改善も重要です。人口の増加は食料需要の増加に決定的な影響を与えます。インフラの改善も重要であり、輸送量の増加に加えてコールドチェーンの整備も不可欠です。

世界の農業貿易の成長を見ると、2010年から2014年までの5年間における農業貿易額(輸入額。物価上昇も含む概算値)の増加率は、世界平均で35%でした。第2表では、同時期において農業貿易額の増加率が世界平均を上回っていた国・地域の中で、

第1表 GDP・人口で世界トップ10に入る国が世界の農業貿易に占める地位

OECD加盟国	輸入順位	輸出順位	OECD非加盟国	輸入順位	輸出順位
EU	1	2	中国	2	4
米国	3	1	ブラジル	23	3
日本	4	35	ロシア	5	16
カナダ	6	5	インド	10	6
豪州	20	7	インドネシア	12	9
韓国	8	32	パキスタン	31	43
			ナイジェリア	33	49
			バングラデシュ	29	54

資料：ムニサミー部長講演資料より抜粋

易額が1位から20位までを占める国を順に並べましたが、このうちOECD加盟国は4か国(米国, チリ, 韓国, ノルウェー)にとどまります。BRIICでは中国, インド, インドネシアが表に上がっており, 高い成長率を示しています。他の13か国も急速に成長している新興市場で, 中東・北アフリカ6か国, 南米2か国, 東南アジア2か国等が含まれます。

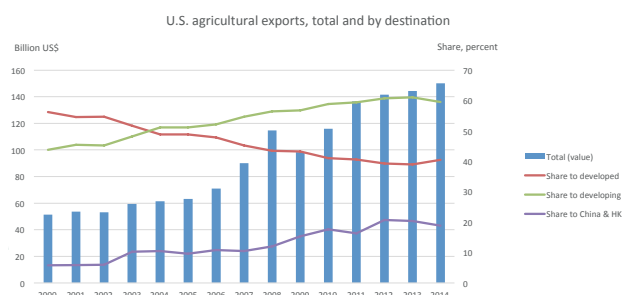
農産物貿易の重力要因の変化に関する要素としては貿易政策も重要です。関税, 数量割当, 輸出入許可, 輸出入に対する課税, 禁止措置などビジネス活動を制約する明示的な障壁の削減を巡って国際交渉が行われています。WTOのような多国間協定, EU, NAFTA, ASEANなどの地域協定に加えて, 最近では二国間のFTA, EPAが盛んに締結されています。米国とカナダ, 米国とメキシコとの農業貿易額は, NAFTAを締結した1994年には, いずれも輸出入ともに50億ドル程度でしたが, 2013年には200億ドル前後まで拡大しています。

また, 重力要因の成長と変化に伴い食料消費が変化するので, 新興市場を考える場合には品目の観点も重要です。2000年から2011年の間に人間一人当たりの摂取熱量は142kcal増加しており, そのうち植物油脂34kcal, 肉27kcal, 乳製品22kcal, 果物17kcalとなっています。一方で穀物を通じた摂取熱量は21kcal減少しています。経済が成長し貿易の自由化が進むとどこ国でもこうした変化が進みます。

以上を踏まえて, 米国による新興市場の探求は実を結んでいるのか見てみましょう。

米国の農業輸出についても, その基礎に重力要因(GDP, 人口, アクセス)があることは, 米国の農業輸出先トップ10のうち9位までの国は重力要因の少なくとも一つを持っており, これらの国々が米国の輸出先の大半を占めていることでわかります。

米国の農業輸出は新興市場の成長に適応して変化しています。第1図のとおり, 米国の農業輸出においては, 先進国向けの割合が減少する一方で開発途



第1図 輸出先別米国の農産物輸出 (10億ドル, %)

第2表 農業貿易の成長率(2010-14年)が世界平均を上回る国上位20

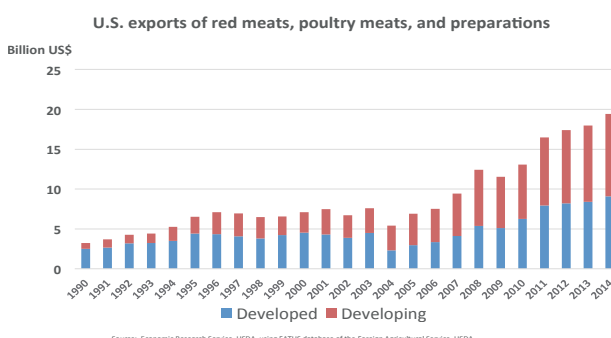
貿易額1～10位	増加率(%)	貿易額11～20位	増加率(%)
米国	37	イラン	53
中国	64	タイ	43
韓国	38	アルジェリア	74
香港	47	ベネズエラ	80
インド	54	ノルウェー	37
ベトナム	111	バングラデシュ	46
インドネシア	46	チリ	49
サウジアラビア	46	ナイジェリア	51
トルコ	46	コロンビア	44
アラブ首長国連邦	38	モロッコ	39

資料: ムニサミー部長講演資料より抜粋。順位は貿易額の大きさによる

上国向けの割合が増加し, 2014年には6割に達しています。中でも中国向け輸出の増加は著しく, 全体の2割に上ります。米国にとって中国は明らかに新興市場です(第1図の紫色の折れ線が中国)。

中国向け輸出のうち金額が最も大きいのは大豆です。大豆やそれ以外のバルク・中間商品(ソルガム, 綿花, 獣皮, エタノール副産物(トウモロコシ発酵粕)等)は, 引き続き中国向け輸出の大半を占めています。開発途上国の経済成長に伴う食品需要の変化に対応して, 米国では開発途上国向けの食肉, 乳製品, 果物, 野菜等の高付加価値品目の輸出が着実に増加しています(第2図は食肉輸出)。BSEを理由とする中国の米国産牛肉輸入禁止のように解決すべき通商政策上の問題も依然ありますが, こうした基本的なトレンドは今後も持続すると考えられます。

日本の発展方向としては, 農産物の輸出だけでなく, 農業・食品部門のサービスや投資にも着目すべきと考えられます。日本は食品加工などでは世界有数の優れた技術を有しています。中国やインドなどの大きな新興市場では, 新たな需要に対応した食品加工能力の拡大が求められています。こうした海外投資のチャンスを捉えることが重要ではないでしょうか。



第2図 米国の食肉・同調整品の輸出額 (10億ドル)